

江東区議団 ニュース

NEWS 2022年11月号



区議団HP



しょうじ まさひこ 正保みきお



おつき かおり 大つきかおり



あかはた たみみ 赤羽目たみお

自民党議員が性的少数者への差別発言 超党派議員で発言の撤回と謝罪を求める

9月20日の本会議で自民党の星野博議員は、パートナーシップ制度についての質問の中で、性的少数者への差別発言を行いました。
星野議員は、「パートナーシップ制度は「少子化の進行につながる」と性的少数者と少子化問題を結びつけるなど、科学的根拠のない見解を示しました。」

また、公営住宅への入居に関し、「疑似カプセルを装うことでの制度悪用の可能性は必ずある」と発言。さらに、養子縁組による殺人事件を持ち出し、「このような事件がパートナーシップ制度の浸透で今後は増加する」と発言するなど、パートナーシップ制度を利用する人々を犯罪者



扱いする差別的発言は、決して許されません。
共産党区議団は他会派議員に呼びかけ、9月29日に、超党派議員10人の連名で、星野議員に対し、差別発言の取り消しと発言により傷つけられた人々への謝罪を求めるとともに、山本議長に対し、地方自治法第129条にもとづいて、発言取り消しの勧告・命令を行うよう申し入れを行いました。

あっせん収賄容疑で逮捕された榎本前議長が辞職

江東区議会は10月5日の臨時本会議で、あっせん収賄容疑で逮捕・起訴された元自民党の榎本雄一区議会議員の辞職を許可しました。

榎本議員は、区教育センターの清掃管理業務の指名競争入札にあたって、区幹部職員から聞き出した情報を業者に渡し、見返りに30万円を受け取った、あっせん収賄容疑で7月30日に逮捕され、その後、8月19日に起訴されました。
議員の立場を利用し不正に情報を入力するなど許されません。議会に

対する信頼を失墜させるものであるとして、日本共産党区議団は、9月8日に、榎本雄一議員の「辞職勧告決議」を提案していました。

議会として真相究明と再発防止に取り組むべき

榎本氏が辞職したことで事件の幕引きを図ることは許されません。日本共産党は、引き続き議会として真相究明を行い区民へ説明するとともに、政治倫理条例の制定など再発防止に取り組むことを求めています。

議会日程(予定)

11/15	請願陳情締切日
24	本会議
25	本会議
29	企画総務委員会
30	区環境委員会
12/1	厚生委員会
2	建設委員会
5	文教委員会
6	清掃港湾・臨海部特別委員会
7	地下鉄8号線延伸・交通対策推進特別委員会
8	議会運営委員会
12	防災・まちづくり対策特別委員会
13	医療・介護・高齢者支援特別委員会
15	本会議

第3回 定例会

第3回定例会(9/14~10/21)が開かれ、本会議では、大つきかおり議員が代表質問を行いました。
今議会では、令和3年度決算が審議され、共産党区議団は福祉の切り捨て、負担増は行わすべきではなかったとして反対しました。また、共産党区議団は

あっせん収賄事件で逮捕された榎本雄一議員の辞職勧告決議を提案しました。
区長からは、令和3年度決算の他、令和4年度補正予算など38件の議案が提案され、共産党区議団は29件に賛成、9件に反対(4面参照)しました。

学校給食費の無料化を江東区でも

令和3年度決算109億円の黒字 基金は過去最高の171.2億円に

江東区の21年度一般会計決算は、109億円の黒字。基金は前年の決算時点と比べ11.5億円増え、過去最高の総額171.2億円にも膨らんでいます。また、コロナ対策のために9回、総

額288億円の補正予算が編成されましたが、ほとんどが国や都の財源で、区の支出は32億円に過ぎません。
大つき議員は、コロナ禍で区民生活を支援すべき時に、オストメイト用装具等購入費助成事業の廃止、国民健康保険料、介護保険料の値上げ、保育園給食調理業務や児童館などの民間委

託による職員削減が行われたことを批判。中小業者や区民生活を支援する区の独自施策を行うべきだったのではないかと指摘し区の見解をただしました。
また、区がコロナの影響による減収を理由に、先送りした橋梁の架け替え等の計画を元に戻すよう求めました。
区は先送りの事業について「順次再計画化する」と答弁しました。

コロナ禍と物価高騰から 区民生活を守る施策の拡充を

大つき議員は、長引くコロナ禍と原油高・物価高騰から区民生活を守る施策の拡充が必要だとして、PCR検査センターの再開や保健所の人員体制の拡充、障害者施設への物価高騰支援、中小業者のコロナ融資の返済据置き期間の延長、利子補助の拡充、水光熱費や家賃など固定費への補助を求めました。
区は「障害福祉サービス事業所への

379項目の予算要望書を提出



共産党区議団は10月13日、「2023年度予算編成に関する重点要望」を区長に申し入れるとともに、11月1日には379項目に及び「要望書」を提出しました。
要望書では、区政史上最高の1700億円を超える基金を活用するなどして、災害時用広報車の配備、同性パートナーシップ制度の創設、学校給食の無料化、家賃支援事業の再支給、区のPCR検査センターの再開、特別養護老人ホームの増設などを要請しました。

●第3回定例会の主な議案や陳情に対する各党派等の態度

議案	共産	自民	民政(※)	公明	みらい(※)	無所属			
						市民	無所属	ネット	自由会
令和3年度決算(一般会計・特別会計)	×	○	○	○	○	×	○	○	○
令和4年度補正予算(物価高騰対策など)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
古石場児童館・福祉会館を民間委託	×	○	○	○	○	×	○	○	○
際限のない税金投入につながる地下鉄8号線建設基金条例の改正	×	○	○	○	○	○	○	○	○
子どもの医療費無料化18才まで対象年齢拡大	○	○	○	○	○	○	○	○	○
失語症者向け意思疎通支援者派遣に関する陳情採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※民政クラブ…立憲民主党、国民民主党、無所属の議員が所属
※みらい…あたらしい党・未来会議の議員が所属

大つきかおり議員



(1面続き)
緊急支援は、補正予算で対応」「広範囲の業種を対象とした支援は、国や都において行われるべき」と答弁しました。

外部有識者参加で再発防止と真相究明を

江東区は、榎本元議員のあっせん

収賄事件を受けて、「不正行為等防止対策検討委員会」を庁内に設置しました。

大つき議員は、外部有識者を入れて真相究明と再発防止に取り組むことを求めました。

また、プロポーザル方式による随意契約について、選定委員会への外部委員の選任と議事録作成の義務付けを求めました。

区は「真相究明は、別途内部調査を行っている」と答弁しました。

際限のない基金積み立ては中止を

江東区は、地下鉄8号線の建設に基金から94億円を補助するとしています。

大つき議員は、地下鉄8号線は区

災害時の広報車配備・FM放送設備、感震ブレイカー助成を提案

正保みきお議員



正保議員は、①災害時の広報車配備について、「23区中、広報車がないのは江東区ほか1区のみ」と指摘。地域防災計画への位置付けを要求。②

緊急FM放送設備について、レインボータウンFM放送に災害時割り込み放送を行えるよう防災センターに放送設備の整備と「こうとう安心ラジオ885」の効果的活用を提案。③感震ブレイカーについて、「設置率を現在の8.3%から25%にすれば、焼失建物や死者数が約7割減少できる」と(東京都防災会議が推計)ことを踏まえ、感震ブレイカー設置助成を提案しました。

○は実施、×は実施せず	江東	墨田	江戸川	葛飾	足立
災害時用の広報車	×	○	○	○	○
災害時のFM放送設備	×	×	○	○	×
感震ブレイカー設置助成	×	○	×	○	○

(※海抜ゼロメートル地域の江東5区で3つとも未実施は江東だけ)

高すぎる介護保険料の負担軽減を

赤羽目たみお議員



昨年度は、介護保険料の値上げが強行され、制度発足当時2900円だった基準保険料は5800円と2倍に引き上げられました。区民から「物

価は値上げの連続、減らされた年金から介護保険料が天引きされて苦しい」と悲鳴が上がっています。赤羽目議員は、保険料の値上げが区民生活に大打撃を与えていることについて、区の認識を質問。さらに、23区中11区で保険料を値下げ、もしくは据え置いていることについて、江東区でも値上げを回避できたと指摘。介護保険料の値上げに歯止

めをかけるため、国に国庫負担の増額を要望するとともに、区として、基金を活用するなどして次期保険料の負担を軽減するよう強く求めました。区は、「物価高騰で国民生活は厳しい状況にある」「保険料の減免・減額制度を周知している」と答弁しました。



現場の声届く 障害・介護施設・保育所等へ物価高騰支援

第3回定例会では、今年度の補正予算が組まれ、物価高騰対策として、障害者福祉施設や介護施設、保育所等への運営費補助が盛り込まれました。

共産党区議団と障害者団体との懇談の中で「コロナや物価高の影響を受け、十分な収入が確保できず、工賃等を減らざるを得ない。支援してほしい」との声が寄せられ、区長要望や本会議質問でも取り上げ実施を求めてきたものです。区は、補助金の使途を問わず、

障害者・介護の入所施設には定員一人当たり3万5千円、デイサービスや就労支援B型など通所施設は定員一人当たり1万5千円を支給します。

認可・認証保育所など子ども関連の施設については、定員一人当たり600円支給されます。共産党区議団は、申請から支給まで速やかに行うよう求めています。



失語症者支援の陳情を採択

失語症は、脳卒中や頭部外傷などが原因で言語機能が低下する障害で、周囲とコミュニケーションが取れないため、日常生活に困難を抱えています。厚生委員会では、家族会から提出された「失語症者への意思疎通支援者派遣制度の実現を求める陳情」を採択し、10月21日の本会議において全会一致で可決しました。

日本共産党区議団は、家族会に寄り添い、懇談を重ね、本会議や委員会でも質問するなど尽力。家族会関係者から「この制度は『失語症の方や家族への大



失語症支援者と区に申し入れを行う共産党区議団

きな応援になる」との発言に感激で涙が出そうになりました」との感謝のメールが区議団に届きました。

の結果をあてはめるなど入試として成り立たないことなど指摘し、導入中止を都教委に求めるべきとして、区の見解をただしました。区は「現段階で中止を求める考えはない」と答弁しました。

生徒主役で校則見直しを

また来年度から、葛飾区が小中学校の給食費の完全無償化を行うことを示し、江東区でも実施するよう求めました。

さらに校則の見直しでは、子どもの権利条約と子どもの意見表明権が明記されるなど、改訂された国の「生徒指導提要」の内容を反映したガイドラインを策定し公開するとともに、生徒への周知を求めました。



共産党提案の意見書

「中小企業支援の拡充」は自民党の反対で提出できず

共産党区議団が提案した「中小企業支援の拡充を求める意見書」は自民党が反対。「教員不足の解消を求める意見書」は自民党・公明党が反対したため提出に至りませんでした。

また、民政クラブから提案された「霊感商法などに対する緊急対策」を求める意見書は、自民党が反対しました。

「国葬」一転区が半旗掲揚

政府は9月27日、憲法14条・19条に反する安倍元首相の「国葬」を強行しました。

共産党区議団の申し入れに、山崎区長は「半旗掲揚など行うつもりはない」と発言していたにも関わらず、突如庁舎に半旗を掲揚。共産党区議団は、区民を欺くもので許されないと抗議しました。